

日本共産党平塚市議会議員団



政府の下請け機関でなく、住民の願いに応える市政を

松本 敏子 議員

市長に問う

岸田政権は、専守防衛路線から敵基地攻撃能力の保有へと大転換した。平和首長会議に加盟している本市の考えを伺う。

企画政策部長 防衛や外交政策は、国の専管事項であり、市の見解は差し控えることが、国が平和を希求することとは、本市も同じである。本市も被災を被り、地域の多くを焼失した歴史がある。こうした惨禍を繰り返さぬよう、平和の尊さや大切さを次世代に引き継いでいくことが重要と考える。

問 多くの国民が望んでいるのは軍拡ではなく、生活の安定であり、子供たちが安心して暮らせる平和な社会である。国の決定に対し、市民を守るためにしっかりと国に意見を述べていく覚悟はあるのか伺う。

企画政策部長 国の専管事項のため、一基礎自治体が見解を述べるものではないと考える。

都市整備部長 新駅ができれば交通利便性が飛躍的に向上し、産業活動の活性化につながる。商業・業務施設が集まり生活利便性の向上などの効果が期待できる。本市としては新駅の誘致に向け、今後も同盟会の一員として県とともに積極的に要望活動などに取り組んでいく。

問 今後の平塚市のまちづくりについて

問 今年の春には大神地区にイオンモールが、来年にはJT跡地に大型店舗が開業する。市内事業者にはどのような影響があるのか。

子育て支援策について

都市整備部長 さらばと湘南平塚の開業直後に駅周辺商店街などに実施したアンケートによると、開業前に比べ、売上高への影響は各店舗では約7割があまり変わらないと答えている。大型商業施設では7割前後の店舗が減少したように感じると答えたことから、同様の影響が考えられる。大型店開業によって、市外からの買い物客が多く見込まれるため、これを機に各店舗の個店の強みを活かした、新規顧客の獲得が期待できると考えている。

問 リニア中央新幹線は、各地で地下工事による環境破壊が問題となっており、これ以上の自然破壊はやめべきと考える。JRは新駅を建設する考えはない。新駅誘致となれば自治体が費用を負担することになる。倉見新駅に多額の予算を費やす前に考え直す時期と考えるが、見解を伺う。

都市整備部長 新駅ができれば交通利便性が飛躍的に向上し、産業活動の活性化につながる。商業・業務施設が集まり生活利便性の向上などの効果が期待できる。本市としては新駅の誘致に向け、今後も同盟会の一員として県とともに積極的に要望活動などに取り組んでいく。

問 県は小児医療費助成の対象年齢を、新年度から小学校卒業までに拡充した。これを機に、本市でも18歳まで所得制限なしの無料化を進めるべきと考えるが、見解を伺う。

健康・こども部長 小児医療費助成の対象者を高校生まで拡大することは、子供の健全育成と健康増進のために大変重要な施策であると認識しており、しっかりと取り組んでいきたい。

問 給食費無償化は喫緊の課題だが、見解を伺う。

教育総務部長 本市では学校の完全給食を目指している。中学校給食は、成長期の中学生が健康な心身を育むことや、社会環境の変化により、大変重要な施策と考えているため、実施に向けて取り組んでいきたい。



日本共産党平塚市議会議員団 所属議員

石田 雄二 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

都市建設

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第18号 令和5年度平塚市一般会計予算

問 土地区画整理費のツインシティ整備推進事業について、昨年12月議会でバス路線関係を聞いたが、それ以降のバス事業者との折衝や協議状況を伺う。

答 メインとなる南北都市軸、国道129号については概ね協議が整っており、現在バス事業者が国の運輸局に申請を出した状況である。旧道からの路線の引き込みについては、現在バス事業者が警察や関係機関と調整を図っている状況である。

問 常備消防費の火災予防推進事業について、住宅用火災警報器の設置率と、設置のためのPR活動の取り組みを伺う。

答 設置率は令和3年度末で86%、条例で定められている寝室に通じる階段に設置されている住宅は76%である。PR活動については、湘南ひらつか織り姫を1日消防署長に迎えた防火キャンペーンでのチラシ配布や火災予防運動期間中の商業施設での館内放送などを行っている。新たな取り組みとして大型商業施設のデジタルサイネージによる広報や競輪場大型モニターで動画による設置の呼びかけ、各種スポーツ大会などのパンフレットに掲載している。

教育民生

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第18号 令和5年度平塚市一般会計予算

問 教育指導費の幼児・児童・生徒健康管理事業について、幼児・児童・生徒の健康診断を実施することだが、健康診断では問題ないが日常生活で気を付けなければならない子供をどのように把握しているのか。

答 各家庭で健康管理カードに既往症や健康上で特に気になることなどを記入し、在学中における健康管理や救急対応に役立てている。

問 英語教育推進事業について、英語が導入されて以来、さまざまなかたちで子供たちの英語教育を前進させる取り組みを行っている。研修会などを開催して教職員のスキルアップも行ってきたと思うが、その取り組みを伺う。

答 今年度は英語教育推進事業として小学校外国語教育講師による訪問研修、中学校学習者用デジタル教科書説明会などを実施した。デジタル教科書を活用した授業づくりの研究を進めたり、授業を想定したさまざまな活動のワークショップを行う実践的な研修を行ったりすることで、教員が外国語教育について理解を深めるとともに、授業の実践力向上を図っている。

環境厚生

議案12案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は継続審査とすべきものと決定しました。

○議案第18号 令和5年度平塚市一般会計予算

問 社会福祉総務費の地域福祉推進事業について、町内福祉村介護保険外独自活動支援交付金の内容を伺う。

答 町内福祉村の現在の活動は、介護予防を目的とした形になっている。その活動は介護保険特別会計を原資とした補助金で運用しており、活動の対象は、高齢者の介護予防事業となる。この交付金は、町内福祉村の町内全ての方が対象となるため、子育て支援や学習支援などの介護予防を目的としない部分の活動支援のための交付金となっている。

問 社会福祉総務費の戦没者遺族等援護事業について、各地域で戦没者慰霊祭を行っているが、遺族の高齢化などにより、遺族会が地域でできなくなってきたことに対して、市としてどこまで支援をしていくのか伺う。

答 地域の遺族会の代表者が集まる平塚市遺族会の会合に定期的に参加しており、その中で相談に乗るようになっている。実際にあった相談としては地域にある慰霊塔の草刈りが地域では困難になってきたという話をもらい、2、3年ほど前から草刈りの手伝いを本市で

補助する取り組みを行っている。

問 予防費の母子保健事業の出産・子育て応援給付金について、子育て世代に向けてしっかり発信していくべきだと思が見解を伺う。

答 厚生労働省からも先進事例として認められ、他市からもさまざまな問い合わせがある。全国に先駆けて事例ができたので、ホームページや広報を使い、市民にしっかりと宣伝していきたいと思っている。

○議案第24号 令和5年度平塚市病院事業会計予算

問 3年間にわたる新型コロナウイルスの影響から、何を学び、何を感じて、どのような教訓を得たのか伺う。

答 コロナ禍において、神奈川モデルにおける高度医療機関として、広く県内外から感染患者を受け入れてきた。その中で最も重要視してきたことは院内感染を起さず、救急を含む通常の診療を継続することで、これまで市民病院は大きな診療制限をすることなく今日に至っているが、そのためには毎週会議を開き、職員には日々の消毒や出勤時の体調報告を義務付け、感染者発生時には素早く検査をするなど院内感染を起さない努力を行ってきた。感染対応には終わりはないので、これまでの経験を踏まえて、今後も途絶えることのない医療提供に努めていきたいと考えている。